

蓄藏貨幣と貨幣論

中 村 泰 治

Hoardings and the Theory on Money

Yasuharu NAKAMURA

Abstract

Although the classical theory of economy regards capitalism as the natural form of economic system, K. Marx emphasizes the necessity for considering it one of the production modes in history. Capital, his main contribution to economics, begins by throwing light on the specific forms of circulations covering capitalistic productions. But his theory on money doesn't seem to be successful in clearing them. Many of his definitions of the functions of money or the circulation of commodities, seen in Volume I of Capital, are similar to the classical school's. Even hoardings, built as his own conception of money, are situated outside the circulation and unable to break the orthodox understanding of money, the available medium of exchanging commodities. However, in Volume II of Capital, Marx's original investigations into the circulation of capital, we can find the other hoardings defined from the different standpoint for circulations. Combining these with other functions of money, the means of purchase and the means of payment, we will be able to make a new composition of the theory on money to clear the specific form of the circulation of commodities in capitalism.

はじめに

マルクスは自らの経済学研究を経済学批判と称したように、既存の経済理論とくに古典学派に対し詳細な批判的検討を加え、その上にその理論の限界を突破する体系を構築しようとした¹⁾。その際彼が「古典派経済学の根本的欠陥」(K., I, S. 96, 岩 (1) 145 頁)として批判したことは、古典派が資本主義的生産を「社会的生産の永遠の自然形態」(同上)と見誤っているということであった。すなわち、古典派は多かれ少なかれ商品経済を人間にとり本来的で原始未開以来の唯一の経済機構と見なし、完成した商品経済である資本主義経済を理想化し、それを支配する法則を永久視する傾向をもっていた。これに対し、すでに唯物史観を獲得しそれを導きの糸として経済学研究をすすめていたマルクスにとって、資本主義経済がそれ以前のたとえば封建経済とは異質であり、それ自身に固有の矛盾を内包して運動する歴史上の1経済機構にすぎないことは当然であった。それで彼は、資本主義の経済法則とその貫

徹機構を歴史的なものとして体系的に解明しようとしたのであるが、これによって、古典派の理論的アポリアとその内在的克服の基本的方向性も確定することになったと思われる。

もっともマルクスの示した資本主義の歴史性には、実は二面あった。その一つは、『資本論』第1巻をとると、「いわゆる本源的蓄積」(第24章)の主要部分や領有法則の転回として定式化されることのある「資本主義的蓄積の歴史的傾向」(同章第7節)などに明確に読みとれるもので、資本主義が生成し消滅するものである点にその歴史性があるとされる。いま一つは、たとえば『資本論』第1巻の「商品」(第1章)などで見られる。そこでは、労働と労働生産物が価値と商品の形態をとり、それらが貨幣さらに資本の形態をとって関連し合う点に、つまり物質代謝の機構が独特の形態の下で行われる点に資本主義の歴史性が認められている。しかし通俗的に考えられているのとは違って、これら二つの歴史性は同じ論理次元で統一できるものではあるまい。資本主義の生成と消滅の歴史について正確に論定しようとするれば、まず先にその経済的機構の歴史的特質が確定されていなければならないだろう

し、そもそもその歴史的特質それ自体が、形態規定性の展開を追うことによって独自に理論化する性格をもつからである。実際マルクス自身、『資本論』第1巻で資本主義の生成と消滅については、それ以前の議論と切断する形で追加的に言及しているにすぎず、まず資本主義的生産の形態規定性に着目しつつその機構と法則性を理論的に解明しようとしている。したがって、経済学批判の体系も、まず先に何よりも資本主義的生産の特殊歴史的な形態規定性を重視する方向でなされねばならないと考えられる。

ところが、資本の生産過程の本格的分析に入る『資本論』第1巻の第5章以下に先行しているがゆえに、労働生産過程を全面的におおう形態としてその規定性が明確にできる領域で、それが不十分な部分がある。もちろん、「商品」や「貨幣の資本への転化」(第4章)には、商品間の関係を実際の交換や交換比率ではなく価値形態の発展とみるところや、資本を生産手段ではなく価値の運動体とするところが含まれている。これらは古典派にはなく、商品・資本の形態規定性を明確化した議論であって、後にここから商品論と貨幣の資本への転化論をいわゆる純粹の形態論として再構成することも可能になった。この意味で、「商品」と「貨幣の資本への転化」には、形態重視の規定性が確かに存在するといえよう。しかし、「貨幣または商品流通」(第3章)は必ずしもそうではあるまい。貨幣を労働量の外的表示手段とみる価値尺度規定や等労働量での商品交換の受動的媒介物とする流通手段規定などは、貨幣ベール観と称される古典派の貨幣把握と大差ないのではない。いわゆる貨幣としての貨幣にしても、たとえば蓄蔵貨幣は古典派にはないが、その役割はいわゆる実体論的商品流通とそれに対応する貨幣機能規定を補完しているにすぎないように思われる。貨幣論には総じて、貨幣ないし商品流通の形態的特徴を宣揚するような規定性が著しく少なく、貨幣論は立ち遅れているという印象を受けるのである。

そこで本稿では、商品に対する貨幣の特質と機能を重視し商品流通の形態的特徴を鮮明化する展開をもって、貨幣論を方法的にも内容的にも再構成する試みを示したい。その際やはり古典派にはない蓄蔵貨幣には示唆的なところがあるように思われる。むしろ本文で詳しく見るように、貨幣論での蓄蔵貨幣には疑問が残る。従来あまり考慮されてこなかったが、古典派の軽視した資本の流通過程の分析中にいま一つの蓄蔵貨幣規定があり、これには注目すべきものが含まれている

ように思われるのである。そこで本稿の前半では、マルクスの蓄蔵貨幣規定を順次検討して行こう¹²。そのうえで新たな蓄蔵貨幣規定をテコに、貨幣論の再構成に向かうことにする。その時当然にも、宇野弘蔵氏の価値尺度論がいわば形態重視の貨幣論の先鞭をつけたものとしてその意義と問題点が検討されなければならないだろう。ともあれ、マルクスの蓄蔵貨幣規定の整理検討にふまえて、貨幣と商品流通の形態的特徴を鮮明化する貨幣論を新たに提示すること、これが本稿の主課題である。

注1 K. Marx, *Das Kapital*, Band I, II, III, in: *Marx-Engels Werke*, Band 23, 24, 25. Dietz Verlag, 1961-63. 向坂逸郎訳『資本論』(1)~(9), 岩波文庫, 1969~70年からの引用に際しては、(K., I, S. 96, 岩(1) 145頁)のように記す。また K. Marx, *Zur Kritik der Politischen Ökonomie*, in: *Marx-Engels Werke*, Band 13. Dietz Verlag, 1961. 武田隆夫他訳『経済学批判』岩波文庫, 1956年は『批判』と略記し、引用に際しては(Kr., S. 135, 岩 211頁)のように記し、K. Marx, *Grundrisse der Kritik der Politischen Ökonomie, Rohentwurf* 1857-1858. Dietz Verlag, 1953. 高木幸二郎監訳『経済学批判要綱』I~V, 大月書店, 1958~65年は『要綱』と略記し、引用に際しては(Gr., S. 886, 大(V) 1008頁)のように記す。

注2 マルクスの蓄蔵貨幣規定が一義的でないことは、すでに指摘されている。たとえば下平尾勲氏は、「蓄蔵貨幣という語は、他の日常用語と同じように多義的である」(下平尾 182頁)と言う。もっとも氏は、「『流通から引き上げられた貨幣はすべて蓄蔵貨幣形態にある』ということが蓄蔵貨幣の基本命題をなす」(同上 191頁)とも言っているが、「流通から引き上げ(る)」ということ自体がそもそも一義的ではないから、氏はマルクスにある問題点を継承して、蓄蔵貨幣にあいまいな「基本命題」を与えることにより、それを日常用語なみに多義的に使用しようとしているように思われる。マルクスに学びつつ蓄蔵貨幣を一義的な機能規定として確立し、もって『資本論』を整備して、資本主義経済の特殊歴史的性の体系的解明を前進させること、この点が肝要であろう。

1. 蓄蔵貨幣論の問題点

まず通説的な蓄蔵貨幣規定、つまり『批判』や『資本論』第1巻の「貨幣蓄蔵」(第3章第3節a)で示されているその問題点を確定しよう。もっともそこで述べられている蓄蔵貨幣の形成根拠や存在様式の中に

は、理論的に正面から取り上げるのに適切ではないものも含まれているようである。そこで先に蓄蔵貨幣規定を絞っておいて、そのうえで問題点の検討に入ろう。

〈1〉『資本論』でマルクスは最初に、「変態列が中断され、売りが、それに続く買いによって補われなければ、貨幣は不動化する」（K., I, S. 144, 岩 (1) 227 頁）と言い、流通手段に対する蓄蔵貨幣の一般的特徴を「可動物」（同上）に対する「不動物」（同上）とする。だが、次にマルクスは、両者を極端にまで対照的なものとして描き出す。すなわち、販売は流通手段では「商品を買うため」（K., I, S. 144, 岩 (1) 228 頁）であるが、蓄蔵貨幣では「金サナギを固持する必要と熱情」（同上）に基づく「自己目的」（同上）だと言う。また両者の存在様式についても、流通手段では「ただ瞬間的な貨幣形態」（同上）であるが、蓄蔵貨幣では貨幣の「化石」（同上）となったものだとする。そして貨幣蓄蔵者の行動原理を、「たくさん売って少なく買うこと」（K., I, S. 147, 岩 (1) 233 頁）と特徴づけ、蓄蔵貨幣の具体例としてインド人の行く来世のための「埋蔵」（K., I, S. 145, 岩 (1) 228 頁）を挙げたりする。

確かに金銀が「素材的な富の一般的な代表者」（K., I, S. 147, 岩 (1) 232 頁）になれば、金銀を「固持する必要と熱情」や販売が「自己目的」になる面はある程度生じよう。しかし他面で、貨幣欲望が商品欲望から発生したことからも分かるように、貨幣欲望の裏には商品欲望がひそんでいて貨幣欲望が「商品を買うため」であることも全くは否定しえないのであり、貨幣蓄蔵者が直ちに「たくさん売って少なく買う」といった行動をとるかどうか疑問である。そうした行動は、「黄金呪物のために自己の肉体の欲望を犠牲にする」（K., I, S. 147, 岩 (1) 233 頁）ものであり、商品経済の未発達な段階に現れる「気の違った資本家」（K., I, S. 168, 岩 (1) 267 頁）に特徴的なものであろう。実際その行動の不合理性は、蓄蔵された貨幣が「化石」になる点に、つまり流通に復帰する方向性を失い、「流通の燃えつくした灰」（Kr., S. 109, 岩 170 頁）・「単なる無用の金属」（同上）になるところに端的に示されているといえよう。それゆえ貨幣蓄蔵の具体例に「埋蔵」を挙げるのも適切ではない。貨幣が「不動化する」という事態は、その形成根拠や存在様式について極端な形では原理的には扱い得えないと思われるのである。

マルクスはまた、上の蓄蔵貨幣の「直接的な形態」（K., I, S. 148, 岩 (1) 233 頁）と並べて、その「美的な形態」（同上）をあげている。金銀製品は確かに貨幣と

素材面で共通性をもつが、美的な形態をもっている点で貨幣と異なる。それゆえ、それが保持されている時には、その美的形態をもって所持者の直接的欲望を充足していると考えるべきであろう。もっとも金銀製品は「貨幣に転形することができる」（Kr., S. 112, 岩 175 頁）面をもつし、ことに「社会的な荒天期」（K., I, S. 148, 岩 (1) 233-234 頁）には実際に貨幣として出動することもあるかも知れない。しかし金銀製品は美的な形をもつだけでなく、その背後では「粗放な労働」（Kr., S. 112, 岩 175 頁）であっても一応労働が追加されたという事実がある。それゆえそれが交換に入る時には、正味同じ重量をもつ貨幣と同一の価値をもって交換されることはなく、一般的には特定の使用価値をもつ商品として交換されるであろう。とすると、金銀製品は簡単にその美的属性を度外視することはできないのであり、こうしたものを貨幣の一形態として取り上げることには問題があるといえよう。

原理論では、「貨幣の貨幣魂、そのたえず流通にむかおうとする張りつめた状態をもちつづける」（Kr., S. 110, 岩 172 頁）ような蓄蔵貨幣を取り上げるべきなのであり、それ以外の蓄蔵貨幣なるものは原理的蓄蔵貨幣を基準に考察されればよいと考えられるが、ともあれ原理的なものに関して次の叙述は注目してよいであろう。すなわち、

「彼（商品生産者——引用者）の欲望は絶えず更新され、絶えず他人の商品を買うことを命ずるが、彼自身の商品の生産と販売は、時間がかかり、また偶然によって左右される。彼は、売ることなしに買うためには、まえもって、買うことなしに売っていないなければならない。……こうして、交易のすべての点に、大小さまざまな金銀蓄蔵が生ずる」（K., I, S. 145, 岩 (1) 229 頁）。

ここで言われている金銀蓄蔵つまり蓄蔵貨幣は、古い貨幣蓄蔵者のそれや金銀製品とは大きく異なる。それは、「商品の生産と販売は、時間がかかり、また偶然によって左右される」という商品経済に一般的で無政府的な特徴を根拠にして生じ、しかも「絶えず他人の商品を買う」ために、あるいは「売ることなしに買う」ために商品生産者の手元で必然的に所持されるのである。それゆえこれは、「富のいつでも出動できる絶対的に社会的な形態」（K., I, S. 145, 岩 (1) 229-230 頁）を失うことなく、「交易のすべての点」に「生ずる」と考えられる。原理的にはこのような蓄蔵貨幣を検討の組上にのせるべきであろう¹³。

〈2〉ところで、少し横道にそれるが、こうした蓄蔵貨幣規定を説いたことは、マルクスにとって偶然ではない。すでに『批判』の「貨幣蓄蔵」の中の鑄貨準備金に関し、彼はこう言っていた。すなわち、

「売り手としての彼(商品生産者——引用者)の登場は、彼の商品の生産のために必要とする労働時間に依存するのに、買い手としての彼の登場は、生活上の必要がたえず更新されることによって制約される。売らないで買うことができるためには、彼は買わないで売っていなければならない」(Kr., S. 104, 岩 162 頁)。

ここでは、商品生産者が社会的分業の1部分を担うことを根拠に、「売らないで買う」ために「買わないで売って」おく必要の生じることが明確に述べられている。鑄貨準備金も先の蓄蔵貨幣と同様に、商品経済に特有な構造に根ざして必然的に形成され所持されるものと考えられているといえよう。そして、「商品がその変態の過程を中断して、金のサナギのままでいることによって、金はまず貨幣として流通手段から分離した。このことは、販売が購買に転化しないときにはいつでも生じる」(同上)という同じ箇所指摘に着目すれば、鑄貨準備金なるものが流通手段ではなく、「貨幣」とされていることに気がつく。形成根拠や存在様式について、鑄貨準備金は先の『資本論』の蓄蔵貨幣と共通面をもっており、その原形をなしたように思われるのである。

もっとも、マルクスが鑄貨準備金の規定性を先の蓄蔵貨幣規定の中にそっくり移したというのではない。彼はこうも言う。すなわち、

「流通 $W - G - W$ では、第2の環 $G - W$ は、一度におこなわれないで時間的にあいついでおこなわれる一連の購買に分裂するから、 G の一部分は鑄貨として流通するのに他の部分は貨幣として休止する。この場合、貨幣は実際には休止させられた鑄貨にはかならず、流通している鑄貨量の個々の構成部分は、たえず交互に、あるいは一方の、あるいは他方の形態で現れる」(Kr., S. 104, 岩 163 頁)。

ここでは、販売と購買への商品流通の分裂をおさえたうえで、両者の間で「休止」する貨幣を「休止させられた鑄貨」と規定している。そしてこれは、「鑄貨として流通する」 G とともに「流通している鑄貨量」の構成部分とされている。鑄貨準備金は、ここでは「貨幣」よりも「鑄貨」に近いといえよう。

この点を確認しておく、『資本論』の「流通手段」(第3章第2節)で鑄貨準備金の説明に類似した指摘を発見するのは容易である。たとえばマルクスは、「だれも、自分が売ったからといって、すぐには買わなければならないということはない」(K., I, S. 127, 岩 (1) 200 頁)とか、「流通は絶えず貨幣を発汗している」(K., I, S. 127, 岩 (1) 199 頁)と言って、商品流通中に「休止点」(K., I, S. 127, 岩 (1) 200 頁)が生じることを指摘する。そしてその貨幣を、販売前には「他人のポケットにある」(K., I, S. 121, 岩 (1) 188 頁)と言い、販売後には「いつでも、商品があげた流通場所に沈澱する」(K., I, S. 127, 岩 (1) 199 頁)と言う。かかる指摘は、「停止させられた鑄貨」の規定性をより具体的に示すものであり、『資本論』の「休止点」の貨幣の説明は鑄貨準備金の説明を引き継いでいるように思われる。

そこで次のように言えよう。すなわち、鑄貨準備金は従来流通手段と見なされることが多かったが、鑄貨準備金を詳察してみると、それ自体は実はあいまいな性格をもつものであり、それゆえにそこに見いだせる「貨幣」と「鑄貨」の二側面は、『資本論』では分離され区別されて各蓄蔵貨幣と流通手段の規定性の中に吸収されてしまった。『資本論』にある「交易のすべての点」に「生ずる」蓄蔵貨幣というのは、「ポケットにある」「沈澱する」いわゆる休止点の貨幣などととも、『批判』の鑄貨準備金の形成根拠や存在様式の説明を、それぞれ部分的にのみ継承して導き出されたものなのである、と⁴。

〈3〉だがここで、大きな問題が提起できよう。すなわち、「交易のすべての点」に「生ずる」貨幣と「ポケットにある」「沈澱する」貨幣とはいずれも、社会的分業の中で商品を生産し販売し、しかも必要となる購買のために一定時間貨幣を保持しなければならないという事情によって、流通当事者の手元に必然的に形成され存在する。しかるに、前者は商品流通から引き上げられ、「現実には流通する貨幣量がいつでも流通部面の飽和度に適合するようにする」(K., I, S. 148, 岩 (1) 234 頁)といういわゆる貯水池機能を営むとされ、後者は商品流通の内部にあって、「商品流通の媒介者」(K., I, S. 128, 岩 (1) 202 頁)の役割を果たすとされる。両者は共に、その形成根拠や存在様式に鑄貨準備金にさかのぼれるような共通面をもつのに、『資本論』第1巻の機能規定においては、それぞれ別個のものとされているのである。そこで問題は、貨幣論において、はたしてそれら2つの貨幣を別の貨幣形態として区別することが

適切かどうかということになる。この問題を蓄蔵貨幣の側から考えてみよう。

マルクスは周知の「貨幣流通の法則」を表す等式を示し、これを指標として貨幣を商品流通の内と外に機械的に振り分けているようである。つまり、一国の流通手段量は「或る与えられた期間」（K., I, S. 133, 岩 (1) 210 頁）について、「諸商品の価格総額/同名の貨幣片の流通回数＝流通手段として機能する貨幣の量」（同上）で与えられるとし、これを超える一国の貨幣量はいわば貨幣のストックとして貯水池機能を果たしている蓄蔵貨幣だと考えるのである⁴⁵。この等式は一見自明であり、そこから導き出された蓄蔵貨幣規定には難点はないように見えるが、実はそうではあるまい。方法論的な問題が二面から出せるように思われる。

まず第1は、蓄蔵貨幣の機能規定が専ら観察者の立場からなされている点である。先に見たように、原理的に扱いうる蓄蔵貨幣は休止点の貨幣などと同様に、その形成根拠や存在様式に関してはいわば当事者の立場からも論じられていたが、機能規定の段になるとマルクスは専ら観察の立場に転換し、それは商品流通の外にあって貯水池機能を営むと言うのである。しかし、貨幣はあくまでも個別的に所持され支出されるものであり、ここから貨幣に固有の役割なり意義なりを導き出すことによって、貨幣と商品流通をいわば個と全体の関係として、機械的唯物論に陥ることなく理解できるのではあるまいか。貨幣をもつ当事者にとって、自分の貨幣をいくらひねり回しても商品流通の内か外かとか商品流通の媒介機能が貯水池機能かとかいったことは分からないし、また分からなくても彼にとってはどうでもいい規定なのである。それゆえかかる機能規定のみでは、個別的貨幣機能を本来的契機として成り立つ商品流通の特徴は不明なままに終わろう⁴⁶。

第2は、その機能自身の問題だが、これはしばしばマルクスの古典派的残滓と批判される『資本論』のいわゆる実体論の方法に係わる⁴⁷。すなわち、『資本論』の冒頭でマルクスは、「資本一般」の方法を前提に、小麦と鉄の交換関係からいわゆる蒸留法によって抽象の人間労働を価値の実体として抽出し、それを以後の展開で、商品の交換関係ないし流通の直接的規制者として強く設定するところがある。貨幣論では、貨幣数量説批判を念頭においているせいか、その点がとくに明確である。このため、いわば反比例的に形態規定性が軽視される面が出てくるのであるが、実際すでに流通手段論で、等労働量交換を含意する商品流通の「正常な

進行」（K., I, S. 122, 岩 (1) 192 頁）が強調されるとともに、貨幣は「商品流通の媒介者」（K., I, S. 128, 岩 (1) 202 頁）であり、「貨幣の運動は、実際は、ただ商品自身の形態運動でしかない」（K., I, S. 130, 岩 (1) 204 頁）と言われている。実体論的商品流通把握によって貨幣の役割は極めて消極的に規定されているのである。このため、流通手段の量についても、先の等式の「諸商品の価格総額」によって「規定されている」（K., I, S. 136, 岩 (1) 214 頁）とされ、その受動的決定が主張されている。蓄蔵貨幣はこの延長上にあって、流通手段量の変動に対応して商品流通に「引き寄せられ」（K., I, S. 148, 岩 (1) 234 頁）「はじき出され」（同上）て貯水池機能を果たすという、受動的で補完的な機能が導出されたのであろう。

しかし、商品流通について言うと、価値形態論でマルクス自身が明らかにしたように、貨幣は「他のすべての商品との直接交換可能性」（K., I, S. 82, 岩 (1) 125 頁）をもつという意味で一般的富であり、特殊的富としての一般商品に対し常に能動的に関係することができると。たとえば貨幣が所持される場合でも、商品の側から所持を強いられるというよりも、一般的富であるがゆえに種々の事情を勘案していわば主体的に所持するという面があるだろう。貨幣の形態的特質を重視すれば、商品流通が貨幣機能を規定するというより、貨幣機能が商品流通を規定すると言いうるのではないかとも思われる。因に、蓄蔵貨幣機能導出の直接的前提となった等式について言うと、『資本論』第3巻次元で明確に示ることだが、商品側も貨幣側もその背後で独自の変動をなしうる余地をもつのであり、前者が一方的に規定すると主張するのはとくに貨幣側のその余地を無視する無理を伴うのではないか。等式それ自体はさし当たり、各項の変動を受け入れた恒等式、あるいは各項の変動の機構については何も語れない表面的な恒等式と考えておくほかあるまい。いずれにせよ、貯水池機能なるものは、実体論的商品流通把握とそれに対応する受動的貨幣機能規定から導出されて、それらを補完する役割を果たすものであっても、貨幣の形態的特質や商品流通における貨幣機能の積極性は、むしろ明らかにしえないものになっているように思われる。

なお補足的には、第1に体系的通用性の問題もある。『資本論』第2巻で示されるように、資本はその回転運動中に必ず貨幣資本形態をとり、これは通常は蓄積基金・固定資本の償却金・流動資本の貨幣形態などに分

類されるが、これはむしろ資本の回転差による区分であり貨幣の機能差によるそれではない。したがって、あらためて機能を問題にして、貨幣資本のうちどれだけが商品流通の外に出て貯水池機能を営んでいるのかと問うても、容易に答えることはできないであろう。また、第3巻次元では、商業資本や銀行資本なども貨幣資本をもって登場するが、それに蓄蔵貨幣と流通手段の区別を付与することも困難であろう。もともと貯水池機能を営む蓄蔵貨幣は、観察者の立場から導出されたものであるから、『資本論』第2巻や第3巻に現れる個別資本のもつ貨幣資本の機能規定には、直ちに適用することはできないのである。この意味でそれは、原理的体系での通用性に乏しいといえよう。

第2に、マルクスが蓄蔵貨幣という独自の貨幣形態を設定したのは、貨幣数量説批判を仕上げる意図があったと思われるが、蓄蔵貨幣に疑問があれば当然にもその批判にも疑問が生じる。すなわち、貨幣数量説というのは一言でいえば、「商品価格の騰落は流通する貨幣量に依存する」(Kr., S. 138, 岩 215 頁)という一種の物価論であるが、マルクスは実体論的に、「価格は、商品に対象化されている労働の貨幣名である」(K., I, S. 116, 岩 (1) 181 頁)として、商品が含む労働量に照応した価格決定を重視する。そして数量説とは逆に、この決定価格の総額が流通貨幣量を規定すると言うのである。確かに、労働価値説に基づき価格決定の根本要因を労働量に求めてしまえば、貨幣数量説的物価論は基本的に克服されていると言ってよい。そして、労働量によって決定された価格を実現するのに必要な貨幣量が蓄蔵貨幣によって調整されるとすれば、それは実体論的物価論に補完的役割を果たしていることになるだろう。

しかし貨幣論で、労働量による価格決定に基づき商品流通とそれに対応する貨幣機能を順次展開することが、貨幣と商品流通の形態の特徴を軽視することになることはすでに述べた通りであり、貨幣論では後述するように、むしろ貨幣の積極的役割を介して価格実現ないし価格水準の顕現化の機構を形態論として論じるだけでよいのではないと思われる。むしろこのことは、労働量による価格規制や価格調整の機構は説かなくてもよいということを意味しない。むしろ後方に委ねられるべきなのであり、実際資本の生産過程論に立ち入れば、価格水準の実体をなすものが労働であることが論証されるだろう。また総過程論まで行くと、個別資本の競争関係を通じ産金部門を含む各生産部門に

資本が配分されていく中で、物価水準が生産価格体系として顕現してくる仕組みが具体的に示されようし、金融機構が物価水準の形成に一定の役割を果たすことも説かれるだろう。貨幣数量説は、価値法則を体系的に解明する原理論の展開の中でおのずと克服されていくとすべきであり、またそうした方が、貨幣機能規定に難点を伴うマルクスの実体論的数量説批判と比べて、学説史と現代の物価変動に対する有効な批判的分析の基準が得られるようにも考えられるのである¹⁸。

ともあれ、マルクスが貨幣論で示した蓄蔵貨幣は、専ら観察者の立場から、しかも実体論的商品流通把握とそれに対応する貨幣規定の延長上に導出された規定であり、貨幣や商品流通の形態の特徴を十分明らかにしえないだけでなく、原理論での通用性や学説批判と現状分析に対する有効性にも乏しいもののように思われるのだが、そうとすれば、蓄蔵貨幣規定やそれを導く前提となった流通手段規定はもちろん、それらの導出の方法にまでさかのぼって反省を加える必要があるのではないか。前に提起しておいた問題に即して言うと、「ポケットにある」「沈澱する」貨幣と「交易のすべての点」に「生ずる」貨幣を別個の貨幣形態で区別することは、貨幣と商品流通の理解を妨げるのであり、むしろそうした区別を生んだ方法自身が反省されなければならないだろう。そこで注目してよいのは、マルクスにあるもう一つの蓄蔵貨幣規定であろう。それは古典派にない資本の流通過程の分析中に登場するという意味で、また個別資本の立場から付与された規定であるという意味でも、従来の貨幣論の方法的難点を払拭しうる可能性を秘めた貨幣形態であるように思われるからである。次にこの蓄蔵貨幣規定を立ち入って見てみよう。

注3 宇野氏が蓄蔵貨幣を「貯蓄」(宇野⑥ 37 頁)と改めて以降、古い蓄蔵貨幣などを除外して蓄蔵貨幣を理解する傾向が生じている。たとえば武井邦夫氏は、「貨幣蓄蔵がおこなわれるのは、『購買準備金』の形態についてであるといわなければならない」(武井⑧ 43 頁)と言う。もっとも、蓄蔵貨幣の「美的な形態」を復活する動きもあり、たとえば山口重克氏は、金の「美術品や装飾品」(山口⑤ 46 頁)などは「流通の外に引き上げられ」(同上 47 頁)た「致富手段」(同上)であるとする。しかし、これが十全な意味での貨幣かどうか疑問が残る。それゆえ、美術品などはむしろ貨幣論の外に引き上げておいて、原理論のいわば完全な貨幣を基準にその特殊性を考えればよいのではないかと思われる。

注4 鑄貨準備金という言葉は、『資本論』の貨幣論では消失している。この理由について竹村脩氏は、「鑄貨準備金＝休息貨幣という規定は、独自の貨幣の形態規定ではない。それは、流通する貨幣の一存在様式にすぎない」（竹村 ④ 27-28 頁）から、「自立的な貨幣の諸形態規定を論理的に体系化する『貨幣論』では……貨幣の休息については関説しなかった」（同上 28 頁）と説明する。確かにマルクスは鑄貨準備金を「独自の貨幣形態」とは考えていなかったであろうが、しかしそれを、「流通する貨幣の一存在様式にすぎない」と言い切れるかどうか疑問である。むしろそれは、「鑄貨・流通手段でありながら、しかし貨幣・非流通手段である」（飯田 ① 78 頁）と言われるように、流通手段と蓄蔵貨幣の両面的性格をもった概念だったのではないか。そうであるがゆえに、鑄貨準備金の内容は、「ポケットにある」「沈殿する」貨幣や「交易のすべての点」に「生ずる」貨幣の中に分解吸収され、その言葉も消失することになったように考えられるのである。

注5 通説もこの等式を指標とする。たとえば竹村氏は、「流通必要量以上にする貨幣を退蔵貨幣、流通必要量内にあって静止し休息する部分を休息貨幣と概念する」（竹村 ④ 45 頁）と言う。

注6 流通論における当事者的立場と観察的立場の意義との関連については、山口 ④ を参照せよ。

注7 マルクスが価値実体論を明示的前提として流通形態を展開したことの問題点とその解決の方向については、宇野 ③ や宇野 ⑤ 第 IV 章のほか、宇野 ⑦、佐美 ⑦、伊藤 ② 第 1 章なども見よ。

注8 「貨幣法通の法則」を示す等式の意義としては一応次の 3 つが考えられる。蓄蔵貨幣を導出する前提となる（原理的意義）・貨幣数量説を批判する（学説史的意義）・インフレーションの基礎規定に利用する（現状分析に対する意義）の 3 つである。しかし本文で述べたように、等式から導き出された蓄蔵貨幣規定には種々の難点が付着していた。また、等式を使った貨幣数量説批判は貨幣の側の積極性を不当に軽視することになるので、むしろ数量説批判は貨幣論の主課題から外し原理論体系の展開の中に委ねるべきことも本文で述べた。インフレの基礎規定というのは、「流通必要量」を基準に「流通紙幣量」がそれを上回ると物価の名目的騰貴が生じ、これがインフレーションだとするのである。しかし国家は紙幣を増発しながら、一方で物価を上昇させ他方で金紙関係を安定させることもできる。したがって、金紙関係を指標にインフレを定義すれば、逆に現代の紙幣増発の機構と効果の特殊性が看過されてしまうのではなからうか。むしろ何の理論的準備なしに現代のインフレ——これは国家の経済への介入による全面的で持続的な物価上昇現象と考え

ておけばよい——を分析せよというのではない。原理的世界でも金融機構の膨張を介し物価上昇が生じることもあるが、こうした局面を含む産業循環論で示される物価変動の具体的機構が、現状分析の有力な基礎基準になるだろう。そして、これに国家の金融機構への介入史等を加え、現代の信用膨張機構の特殊性とそれが資本蓄積と階級関係に及ぼす影響を実証的に解明すれば、現代のインフレ論として内容のあるものが得られよう。いずれにせよ、「貨幣流通の法則」の意義と考えられるものには疑問を感じるのである。

2. 蓄蔵貨幣と資金

商品流通から通説的な蓄蔵貨幣が発生したとすれば、新たな蓄蔵貨幣は資本流通に登場する。まずこの点を確認し、次いでその機能と方法論的意義について考えてみよう。

〈1〉 資本はその回転運動中に必ず貨幣資本形態をとるが、資本の構成や回転を明確化したマルクスにとって貨幣資本は種々に分類できるものであった。しかし、貨幣資本もそれ自体をとれば単なる貨幣にすぎない以上、貨幣としてそれがどう規定されるのかが問題にできよう。マルクスは貨幣資本の形成に関して、「資本主義的生産の基礎の上では貨幣蓄蔵そのものは決して目的ではない」（K., II, S. 350, 岩 (4) 521 頁）と言い、事実上古い蓄蔵貨幣を排除した後、次のように言う。すなわち、

「（資本主義的生産上の貨幣蓄蔵は——引用者）むしろ流通の停滞の結果であるか——というのは通常より大きい貨幣量が蓄蔵貨幣形態をとるのだから——、または回転のために必要となる積み立ての結果であるかであり、あるいはまた、最後に、蓄蔵貨幣は、ただ、一時的に潜在的な形態にあってやがて生産資本として機能すべき貨幣資本の形成でしかないのである」（同上）。

ここからマルクスが、通常をこえる流通の停滞から生じる貨幣資本、回転のために積み立てられる貨幣資本、やがて生産資本として機能すべき貨幣資本、これら 3 つを一樣に蓄蔵貨幣と規定していることが知られよう。しかしこれは例外的な指摘ではない。事実、第 3 の貨幣資本は蓄積基金のことと解せるが、これについてマルクスは次のように言う。すなわち、

「g は積み立てられて、ただ、形成過程にある成長中の蓄蔵貨幣の形態で存在しているだけである」

(K., II, S. 88, 岩 (4) 123 頁), あるいは, 「蓄蔵貨幣の第2の形態は, 貨幣状態で休んでいてさしあたりは運用されていない資本の形態であって, 新たに蓄積されてまだ投下されていない貨幣資本もこれに属する」(K., III, S. 331, 岩 (6) 501 頁)。

第2の回転のための貨幣資本は, 流動資本的部分と固定資本的部分に分類できるが, 前者に関してはこう言っている。

「資本の一定の部分は絶えず蓄蔵貨幣として, 潜在的な資本として, 存在しなければならない。すなわち, 購買手段の準備, 支払手段の準備」(K., III, S. 328, 岩 (6) 497 頁), 「蓄蔵貨幣としての貨幣の集積, すなわち, 今日では資本のうち支払・購買手段の準備金としてつねに貨幣状態で存在しなければならない部分の集積」(K., III, S. 331, 岩 (6) 501 頁), 等々。

固定資本の償却金についてももうこう言う。すなわち, 「固定資本は年々貨幣蓄蔵によってしだいに貨幣状態で再形成されて行く」(K., II, S. 475, 岩 (5) 213 頁), あるいは, 「この貨幣(生産資本の固定資本成分を現実を更新するために役立つ貨幣——引用者)は, 固定資本の死んだ諸要素に再転形されるときに, はじめてその蓄蔵貨幣形態を失う」(K., II, S. 448, 岩 (5) 165 頁)。

このようにマルクスは, 種々の貨幣資本を同じく蓄蔵貨幣と規定しているのだが, これは通常の資本回転中に生じる貨幣資本に限られない。第1の流通の停滞時に生じる貨幣資本についてもこう言う。

「もし資本が第1段階 G—W で停滞すれば, 貨幣資本は凝り固まって蓄蔵貨幣になる」(K., II, S. 56, 岩 (4) 79 頁), 「G が市場の状況というような外部の事情によってその機能 G—W を中止せざるをえなくなり, そのために長短の期間その貨幣状態にとどまるとすれば, これもまた貨幣の蓄蔵貨幣状態」(K., II, S. 82, 岩 (4) 114 頁), 等々。

なお補足すれば, 資本家は個人的消費のためにも貨幣を保持するが, これも蓄蔵貨幣とされる。すなわち, 「これらの買いは(g—w は——引用者)分散していて, いろいろに違った時期に行われる。したがって, 貨幣は, 一時的に, 日常の消費のための準備金または蓄蔵貨幣の形態で存在する。というのは, 流通を中断された貨幣は蓄蔵貨幣形態にあるわけだからである」(K., II, S. 71, 岩 (4) 97 頁)。

こう見てくれば, マルクスが資本家のもつ貨幣を一

様に蓄蔵貨幣と規定していることが確認できよう。しかも同時に, 商品流通の外に観察者の立場から規定された貨幣論の蓄蔵貨幣と異なり, これが個別資本の流通に即し, その中のさまざまな貨幣を蓄蔵貨幣と規定したものであることも明らかであろう⁹⁹。両者はいわば異なる流通把握の深度と分析の立場をもって導き出されているのであり, この意味で, 貨幣論の蓄蔵貨幣を第1の蓄蔵貨幣とよべば, これはいわば第2の蓄蔵貨幣といえよう¹⁰⁰。

〈2〉 もっとも, 貨幣資本を蓄蔵貨幣とよんでも, その機能はまだ不分明であろう。「貨幣状態にある資本価値は, 貨幣機能を行うことができるだけで, ほかの機能はなにも行うことができない」(K., II, S. 34, 岩 (4) 46 頁)から, 貨幣資本の貨幣としての役割が問われよう。しかし, 同じ蓄蔵貨幣といっても導出の方法が同じではない以上, もはやこの蓄蔵貨幣の機能を貯水池機能とすることはできまい。そこであらためてその独自の機能を確定しなければならないが, 次の定義的な指摘は注目してよい。すなわち,

「蓄蔵貨幣という形態は, ただ, 流通していない貨幣の形態, 流通を中断されているので貨幣状態で保存される貨幣の形態でしかない」(K., II, S. 88, 岩 (4) 124 頁), あるいは, 「流通を中断された貨幣は蓄蔵貨幣形態にある」(K., II, S. 71, 岩 (4) 97 頁)という指摘である。ここでは端的に蓄蔵貨幣とは, 流通を中断され保存されている貨幣のことであると理解できるが, そうだとすれば, この蓄蔵貨幣は自立的に価値を保存しつつ種々の支出に備えている貨幣だと言ってよいであろう。もっとも, 支出に備える側面を見ればそれを蓄蔵と形容するのは不適切かも知れないし, 逆に準備金などによべば, 自立的に価値を保存している側面が軽視されてしまおう。それで, 価値の保存と支出の準備の両面的機能を統一的に果たしている貨幣を資金とよびうるとすれば, 第2の蓄蔵貨幣はこの意味での資金ではないかと思われる¹⁰¹。

〈3〉 では, この蓄蔵貨幣を資金とよび独自の貨幣形態と認めるならば, さし当たりどのような意義が生じるのだろうか。これは言うまでもなく, 流通当事者の所持する貨幣に即した機能規定である。それゆえ第1に, 体系的通用性があるだろう。貨幣所有者は自己の貨幣をひねり回しながら, これは「休止点」の貨幣か「交易のすべての点」に「生ずる」貨幣かといって思い悩む必要はもはや全くない。所持されている貨幣はすべて資金であり, 資本の流通过程中の貨幣資本はもち

ろん競争する諸資本のもつ貨幣資本も、貨幣としては資金と直ちに形態規定できるのである¹²。それゆえこの規定を用いれば、個別資本の競争関係を資金の投下と回収や移動を介した関係と見たり、金融機構を資金の利用機構と見ることが可能となり、原理論の整備を媒介に間接的に学説史的な貨幣数量説批判や現状分析の前進に寄与できるのではないかと展望できる。

こうした意義があるとするれば、それらを予料してこの蓄蔵貨幣＝資金は、第1の蓄蔵貨幣に代わって貨幣論に位置づけられるべきであろうが、実際そうすれば、第2に、商品流通に対する意義が期待できそうである。それはこの規定のいわば端初をなす規定の中にすでにある程度伺えよう。すなわち、『要綱』には、

「流通の過程自体から生じ、本来は流通の休止点であるにすぎないところの……貨幣蓄蔵」（Gr., S. 886, 大（V）1004頁）とか、「貨幣蓄蔵……購買と販売との分裂という単純な事実から、すなわち単純な流通そのものの直接的な機構から生じる一時的な蓄蔵」（同上）

という記述がある。ここから解せることは、マルクスが流通中の休止点や販売と購買の分裂を認め、そこにおける貨幣を蓄蔵貨幣と規定しているということである。これはむしろ第1よりも第2の蓄蔵貨幣に近い。それゆえ、この蓄蔵貨幣規定には貨幣数量説よりも、古典派の流通観に対する批判が含意されているのではなからうか。つまり、古典派は、「どの購買も販売であり、どの販売も購買である」（Kr., S. 78, 岩 122頁）といういわゆるセイ法則に従い、商品流通を「もっぱら販売と購買との過程的統一という規定性」（Kr., S. 135, 岩 210頁）でみる傾向や、それに対応して貨幣を「流通手段としてのその形態規定性」（Kr., S. 135, 岩 211頁）で把握する貨幣バール観的理解をもっていた。こうした商品流通把握に対してマルクスは、のちに「販売と購買との形而上学的均衡」（Kr., S. 78, 岩 122頁）と批判するのだが、ここでは、流過程で休止する貨幣に蓄蔵貨幣という独立の名称を与えることにより、流通手段と異質の貨幣形態の存在と商品流通の時間的空間的分裂という事態を強調しようとしていたと考えられるのである。

ところが、こうした意図の伺える蓄蔵貨幣は『批判』以後の貨幣論では姿を消す。ただ『批判』には鑄貨準備金があり、これにその意図の継続性が見てとれる。確かにそれは「貨幣」とか「鑄貨」とかに解消される面をもっていたが、流通当事者のもつ貨幣をまとめて鑄

貨準備金という独立の名称でとらえていた点に、マルクスが貨幣の流通手段への一面化や販売と購買の統一論に一定の歯止めをかけようと意図していたと考えられるのである。しかし、『資本論』では鑄貨準備金は消失し、蓄蔵貨幣も商品流通の内部の流通手段に対するその外部の貨幣と規定されていた。これは貨幣論の主課題が、セイ法則的商品流通理解や貨幣バール観的貨幣理解に対する批判ではなく、貨幣数量説批判であることを明確化したものと解せようが、こうした試みが、貨幣と商品流通の規定性の面でも数量説批判の面でも難点があり、必ずしも成功していないことはすでに確認済みである。

そうとすれば、貨幣論の主課題があらためて見直されてよいのではないか。すでに述べたように、マルクスの経済学的主課題が資本主義的生産とその法則性を特殊歴史的なものとして体系的に示すことであり、そのためにまずそれらの形態規定性を明確にしようとしていたとすれば、数量説批判よりも貨幣と商品流通についての古典派批判の方が明らかにその体系的課題にそっていると言えるからである。『要綱』の蓄蔵貨幣規定とそれによる古典派批判は、この意味で注目されてよいと思われる。しかしわれわれはすでに、マルクスの蓄蔵貨幣規定の検討を通し資金という独自の貨幣形態を獲得している。これはもはや実体論的商品流通とそれに対応した貨幣規定の補完物ではない。むしろそれらを否定する力を秘めており、これを貨幣論——もちろん大前提として実体規定を捨象している貨幣論——の中に位置づけるならば、マルクス以上に貨幣と商品流通をいわばふくらみのあるものとして示し、それらの形態の特徴を鮮明にできるのではないかと期待しうるのである¹³。次にこの資金を使って、貨幣論の新たな再構成に向かおう。

注9 マルクスの蓄蔵貨幣規定を整理する際、小林威雄氏は広義と狭義に分類する。狭義のそれはマルクスの貨幣論でのそれと同じで、「流通していない『非流通手段』としての貨幣であるが、さらに流通の外部にでている、流通必要量から分離されており、その構成部分でない貨幣」（小林⑩ 307頁）のことであり、広義のそれは、「流通の中断によって、流通していない、『非流通手段』として存在する貨幣」（小林⑩ 58頁）のことである。しかし、問題は文言整理学ではなく、蓄蔵貨幣の類型をどう評価するかということであろう。狭義の蓄蔵貨幣は貨幣形態だが、広義のそれは「即自的に貨幣の形態規定であるとは考えていない」（同上⑩ 65頁）と言うだけならば、前者の

もつ問題点は無視され、後者は「経済学におよそ無概念、無内容な規定である」(竹村 29 頁)という批判をまぬがれないのではないか。マルクスの蓄蔵貨幣の諸規定の積極的検討をへて一義的な形態規定を確立し、その意義を明らかにすることが必要であろう。

注 10 念のため言っておくと、ここでいう第 1 の蓄蔵貨幣と第 2 のそれは、『資本論』第 3 巻第 19 章に現れる「蓄蔵貨幣の第 1 の形態」とその「第 2 の形態」という言葉とは関係がない。ここでは、『資本論』第 1 巻の蓄蔵貨幣規定を第 1 のそれとよび、『資本論』第 2 巻を中心に貨幣資本に付与されている蓄蔵貨幣規定を第 2 のそれとよんでいるのである。

注 11 資金という言葉は元来日常用語であり、その内容は多義的だが、逆に内容を一義的に定義しておけば、日常用語であるだけに使いやすい面があるとも思われる。

注 12 マルクスの貨幣論での貨幣の形態区分と資本の流過程論での貨幣資本の区分とはズレている。機能差による区分と資本の回転差による区分が重ならないのは、むしろ当然であろう。しかるに、小林氏は、資本家のもつ固定資本の償却金や蓄積基金は狭義の蓄蔵貨幣だが、購買・支払手段の準備金は流通手段だとしている(詳しくは小林 14 を見よ)。これは指標の異なる 2 つの区分を直対応させており、疑問である。むしろ資金形態が確立すれば、こうした混乱自体が氷解する。

注 13 すでに小幡道昭氏は、貨幣を「出動の側面」と「待機の側面」に分け、蓄蔵貨幣を後者の面で規定している(小幡 9 149 頁)。また山口氏も、蓄蔵貨幣の一部は「準備手段としての貨幣」(山口 25 41-42 頁)としている。いずれも蓄蔵貨幣に対する示唆に富む把握である。ただし、商品流通の大きな特徴が無政府的な価格変動であるとすれば、これらの蓄蔵貨幣は流通手段よりも価値尺度に近い位置に置いて、価格変動との機構的関連を重視した方が、その意義のいわば重みが増したであろう。

3. 資金と貨幣論の基本構成

貨幣の機能はもともと数多くあげられるだろうが、貨幣論の課題が確定すれば、そこで説きうる貨幣機能の数と位置はおのずと限られてこよう。そこでまず、マルクスと宇野氏の所説の検討を通して、貨幣と商品流通の形態的特徴を明らかにするうえで資金が有効であることをあらためて積極的に説いておこう。そして次に、資金を含む貨幣論の新たな基本構成を具体的に示そう。

<1> すでに若干述べたが、『資本論』体系はまずい

わゆる流通諸形態を展開しているが、これは資本主義的生産を「社会的生産の永遠の自然形態と見誤る」古典派を批判し、その歴史性を特徴づける形態規定性をまず明確化しようとする体系構成であったといえよう。そしてこの中で、貨幣論は「貨幣または商品流通」と題されているように、その直接的課題は貨幣機能の展開を通し商品流通の形態規定性を示すことであったと考えられる。

ところが、その内容を見ると古典派を十分超えていたとはいえない。すなわち、マルクスはあらかじめ資本一般の方法に従い社会的生産が均質な資本によって完全に均衡的に編成された社会を想定しておいて、蒸留法で抽出した抽象的人間労働が交換関係を直接規制すると考えるために、商品流通はこの社会の物質代謝の「たんに形式的な媒介過程」(Kr., S. 82, 岩 128 頁)ととらえられる面が強く出るのである。つまり、等労働量が対象化された一方の W と他方の W が入れ替わることが商品流通の内容であり、 $W-G-W$ はその表面的で媒介的な過程にすぎないと把握されてしまう。こうした方法によると、等労働量交換としての等価交換——マルクスのいう「商品流通の法則」(K., I, S. 173, 岩 (1) 276 頁)——が「純粹の姿」(同上)で設定され、貨幣も W と W が交替するための受動的媒介手段にすぎず、極端には「電気火花のような実在性」(Kr., S. 94, 岩 147 頁)しかもたないと言われることにもなる¹⁴。

しかし、商品流通には生産過程にはない大きな特徴がある。これは通説的には、持手変換のない過程に対する持手変換の過程と言われる。しかし、商品流通は単なる貨幣を介した商品の持手変換過程ではないし、生産が均衡的に編成された社会の物質代謝を単に媒介する過程でもあるまい。商品と貨幣の交換には必ず無政府性がつきまとうので、商品流通は常に価格変動を伴う持手変換過程とならざるをえない。しかしこのことは商品流通の欠陥ではむしろない。むしろ価格変動があるがゆえに、物質代謝は攪乱とともに必然的に調整を伴って実現されることになるだろうし、生産の社会的編成もまた不断の不均衡の不断の均衡化を伴った弾力的編成になるだろう。商品流通はこうした変動を伴う物質代謝なり生産編成なりを完全に実現する機構になりうる点に、その意義を含めた特徴があると思われる。実際その点を重視して行ってこそ、社会的生産をいわゆる価格機構によって編成するところに資本主義的生産の特殊歴史性がある、といった議論を裏づけ

をもって主張しうることになるだろう。

もちろん、社会的生産編成の実現機構の全貌は、資本の生産処理機構の展開を待たなければ明らかにできるものではない。貨幣論では、貨幣機能の展開と価格変動を含む商品流通の形態を示すことによって、いわばその全貌を後に措定しうる端初的機構が説けるにとどまる。しかしそのためには、資本一般の方法や労働による交換の直接的規制を絶対的前提とする方法は、貨幣論にそぐわないものとして排除されなければならないだろうし、他面では貨幣の特質や売買機構などは重視する必要があるだろう。すでにこうした観点から、貨幣論をいわゆる形態論的に訂正する試みは、価値尺度論を中心に宇野氏によって先鞭がつけられている¹⁵。

マルクスは価値尺度機能を、「商品世界にその価値表現の材料を提供すること」（K., I, S. 109, 岩 (1) 168 頁）と規定してすませている。こうした考えの背後には実体論的方法があって、対象化された労働量に照応して商品価値は表示され、表示価格は「正常な進行」（K., I, S. 122, 岩 (1) 192 頁）をへて実現価格に転化するのだから、価値を「質的に同じで量的に比較可能な大きさ」（K., I, S. 109, 岩 (1) 168 頁）で表現しさえすれば、それは直ちに客観的に価値を尺度したことになると考えるのであろう。しかし、「価値形態または交換価値」（第 1 章第 3 節）でマルクス自身が述べたように、「商品世界の共同の仕事」（K., I, S. 80, 岩 (1) 121 頁）により一般的等価形態を独占した貨幣は「他のすべての商品との直接的交換可能性」をもちうる。それゆえ商品の価格表示は、同時に販売を「命がけの飛躍」（K., I, S. 120, 岩 (1) 188 頁）にすることであり、その実現は貨幣の能動的運動によらなければならない。この点を考慮すれば、価値表現ないし価格表示ではなく、実際に貨幣が購買機能を果たし価格を実現したところで、価値は「社会的に確認された」（宇野 ⑥ 31 頁）と言えることになるだろう。

しかし、商品流通がくり返し形成される事態を考えるには、多くの商品群がくり返し市場に供給されることが必要であり、そうした供給の必然性を論証しうるのは資本主義的生産において外にないから、商品流通の背後には暗黙裏にせよ資本主義的生産を想定しておくかねばならないという問題がある。もっとも背後に単なる商品生産を想定しておくだけで、その必然性は著しく弱くなるとはいえ、商品流通の反復的形成は説きうると考えられるかも知れない。しかしその場合、そ

もそも商品生産とは何かが原理的に論証しえないだろうから、事実上背後を無規定にしたまま商品流通を論じることになってしまい、商品流通自身も無規定的にならざるをえないのではないか。たとえ市場価格の成立が説けたとしても、それと背後の関係が無規定である以上、それはいわば毀れた信号機と同じで、それ自体ほとんど無意味なものを説いたことになるだろう¹⁶。それはともかく、資本主義的生産はその本格的な分析の中で措定されるように、徹底した社会的分業の中で技術的確定性をもって反復されるから、暗黒裏にせよそれを想定すればその下向的反映として、冒頭商品の価値に全面的かつ基準のある交換可能性を認めざるをえなくなるであろう。この結果、1回の購買で価値は全く尺度されないと言うのではないが、くり返しの購買の内に——背後の事情（この中核は言うまでもなく「生産過程自身」（宇野 ④ 55 頁）である）が変化して——価値は「価格変動の中心」（宇野 ⑥ 31 頁）として「社会的に確認される」（同上）と言えることになる。

こうした価値尺度規定の訂正は、貨幣の形態の特質を重視し価値を尺度することの機構と意義を明らかにし、商品流通の後には社会的生産を完全に編成しうる端初的機構ないし形態と特徴づけており、形態重視の貨幣機能と商品流通を具体的に提示したものと高く評価できる。

しかし、宇野氏の所説にも疑問なしとはしない。その第 1 は方法論にかかわる。氏によると価値尺度は、「幾度も繰返される売買」（同上）の内に行われるものである。これは貨幣の個別的機能が総体としてもたらず事態を貨幣の機能と規定するものであって、氏は実体論的方法から自由であっても、機能規定の面では依然として観察者の立場にいると言わざるをえない。確かに商品流通を観察する者にとって、くり返しの売買という事態は重要であるが、しかし商品流通があくまでも個別貨幣の形成する関係であるとすれば、貨幣機能はまず当事者個人にとっての意味を重視する規定を与えられるべきではなかろうか。そしてそれらがもたらす事態はいわば意図せざる結果として、観察者の立場から個別貨幣機能を要素とする機構論の展開をする中で、その意味を論定すればよいであろう。換言すれば、いわば貨幣を個別機能論的に商品流通を社会機構論的に規定するのであるが、これにより両者を個と全体との有機的關係として把握しやすくなるように思われるのである。氏の価値尺度規定について言えば、

個々の価値尺度は購買機能とおさえ、氏の強調する価値尺度は購買の反復による価値尺度の機構と整理するのが、商品流通の特徴を鮮明化するうえで適切な方法ではないかと思われるのである。

いま1つの疑問は、価値尺度の形態論的解明が十分かという点である。氏によると、商品価値は「常に変動する価格」(同上)の「中心」として「確証」されるのであるが、この場合、たとえば価格が「常に変動する」のは何故なのか。氏はその理由に「需要供給の関係」(同上)を挙げているようであるが、この需給関係自体は何によって変化するのだろうか。この解答を直ちに背後の事情に求めてしまえば、流通部面は背後の単なる表面形式にすぎなくなろう。マルクスには、この点に関する示唆的な指摘を見いだせる。すでに見たように、マルクスは『要綱』で、休止点の貨幣を重視し商品流通の分裂を指摘していたが、『批判』では、この分裂は「社会的物質代謝の関連し合う諸契機の分裂とそれらの対立的固定化との一般の形態」(Kr., S. 77, 岩 121 頁)であり、この一般の形態は「商業恐慌の可能性である」(同上)と続けている。ここで言われている物質代謝の諸契機の「対立的固定化」や「商業恐慌の可能性」とは、流通部面での貨幣と商品の対立から商品価格の継続的ないし全面的な下落が生じうることの意味していると解されるが、そうだとすれば、古典派が貨幣の休止を基本的に捨象し価格変動を軽視したのに対し、マルクスは休止点の貨幣の発見に基づき、価値と価格の乖離の原因をある程度まで明らかにしていたと言えよう。

しかしここで「ある程度」という限定をつけるのは、『批判』以後は休止点の貨幣はしよせん流通手段の一構成要素にすぎないからである。それは、「諸商品のたんなる交換手段」(Kr., S. 77, 岩 120 頁)とか、「瞬間的な貨幣定在」(Kr., S. 74, 岩 115 頁)といった規定性の内に埋没してしまう危険性からまぬがれていないのであり、ここに休止点の貨幣の限界があると言えよう。そこで『要綱』や『資本論』第2巻にならい、流通を中断した貨幣をすべて蓄蔵貨幣(=資金)と規定してみよう。マルクスはすでに銑貨準備金について、それは「なによりも、まず流通過程または変態が、二つの分離した、無関係に並存する行為に分裂したことの明白な表現である」(Kr., S. 104, 岩 162 頁)と言っていた。だがわれわれの資金は、銑貨準備金のようにあいまいな性格をもっているものではなく、流通部面での独自の貨幣形態である。したがってこの規定があれば、銑貨

準備金以上に、商品流通をふくらませその形態的特質——販売と購買の分裂・商品と貨幣の対立・価値と価格の乖離など——を確実に鮮明化できよう。

実際この資金は、所有者の裁量下で一定時間彼の手元にとどまるものであり、この貨幣形態を明示すれば、販売と購買が直結するものではなくむしろ商品流通は分裂し、商品に貨幣が必ず対峙するという事態が明白となろう。しかもこの間に、資金は高額商品を買うために積み立てられたり少額商品を買うために分解させられたりして、自らの量を変化させることができるし、また商品への支出先や支出時期を変更することもできるのであり、こうした点を考慮すれば、資金が価格変動に一役を演じうることが容易に示すことができよう。もちろん需要の発動と変更は直接には貨幣所有者の裁量によるし、それは彼の欲望や価格判断を反映したものであり、それはまた彼の資産状態などの貨幣論では立ち入れない諸要因に背後から規定されているのだろうが、資金の裏づけなしに需要の発動も変更もありえないことも事実であろう。われわれの資金は、いわば時間と空間を旅する需要の配分基地なのであり、この貨幣形態の明示によって、さまざまな方向と量と時期をもって購買手段が発生する機構が明確になり、この機構の反復的作動を考えることにより、論理必然的に常に変動する価格の実現とその変動の中心を示す価値の確証が主張しうることになると考えられるのである。この意味で、価値尺度の機構分析——これは商品流通を「一物一価の原則」(宇野 ⑥ 157 頁)を受け入れる形態と説くことでもある——にとって資金は有効かつ不可欠といえようが、宇野氏は価値尺度の機能規定の訂正に集中したために、その機構論的分析が弱く、価値尺度をもたらし形態的根拠の解明が十分でなかったように思われるのである。

〈2〉ところで、この資金規定は現金売り商品の価値尺度機構の明確化に有益なだけではない。商品流通には現金売買の外に、「商品の譲渡を商品価格の実現から時間的に分離する」(K., I, S. 149, 岩 (I) 235 頁)いわゆる信用売買もあるが、マルクスは「支払手段」(第3章第3節b)でその成立根拠として、商品の生産時間や商品生産の季節の違い・商品の生産地と市場の距離の違い等を挙げている。しかし、信用売買はこうしたいわば生産面の根拠よりも直接には流通部面の根拠に多く依存して成立するであろうし、またそう考えて根拠を探って行かなければ、信用売買を商品流通に内的で必然的なものとして説くことは困難であろう。そこで

現金売買市場を見てみると、そこでは貨幣が、資金の購買手段化や購買手段の資金化といった機能転換をくり返しながらかつており、この中で流通当事者たちは資金を持つとともに現金売買の実績を重ねているだろう。だが彼らの所持する資金量は決して同じではなく、背後の資産状態などを反映してある人は多く別の人は少なく持っているだろうし、資金に余裕があり遊休資金を持つ者や資金に不足し緊急に資金を必要とする者もいるに違いない。この遊休資金は、それ自体価値を保存し支出を準備しているだけであり、機能規定としては資金なのだが、緊急に支出する必要がなく価値の保存性が相対的に高い資金という意味で特別の名称を得ているにすぎない。ともかく遊休資金をもつ者は、貨幣の受け取りが遅れても自己の必要とする商品は購入できるので、販売の困難が軽減できるなら当面商品の購入資金に不足する者に対して販売を行う。彼は後払いで商品を取得できて、いわゆる信用価格も成立する。

だがその際、現金売買がすでに行われていることも必要だろう。貨幣の受領は後日のことであるから、遊休資金の所持者は買い手の将来の資金形成能力を見通さなくてはならないが、彼自身は元々単なる売り手にすぎず精緻な信用調査能力を備えているわけではないので、これまでの取引関係を通じて知りえたことを主な判断材料にして信用買い要請に応じて行こう。現金売買を信用売買に先行して説く理由もここにある。だがともかくその際、金額や支払期限等の面でも合意せねばならないが、信用売買成立の細かな条件は商業信用論にゆずり、ここでは貨幣機能との関連で信用売買の形態的特徴をおさえておけばよいであろう。そこで信用売買（そして信用価格）とは、基本的に現金売買の実績と資金保有のパラッキを根拠に成立するもののだといえよう。

ところで、この信用価格は直接には資金保有の状態などを反映して、取引により常に変動するであろう。この点では現金価格と同じだが、「契約によって確定された」（Kr., I, S. 150, 岩 (1) 237 頁）ものであっても一定期間は絶対に貨幣に転化しない点では、現金価格と異なる。買い手が形成した資金で支払った時、信用価格は実現価格になり、その信用売り商品は完全に売れてその価値も社会的に完全に確認されたことになる¹⁷。それゆえ信用売買では、資金を前提として支払手段が価値を尺度するのであり、実際多数の資金が支払手段となつてくり返し出動する中で、信用売り商品の価値

は——背後の事情の変化を媒介に——実現された信用価格の中心として社会的に確認されることになるだろう。むろんこうしたことは同一商品種に限定されない。一方の極に遊休資金の所持者がいれば、資金に不足する者たちは信用売買の連鎖を形成することもできるだろうが、資金が支払手段となつて彼らの間を転々とするれば、異種商品の価値が確認されて行こう。そして信用売買が単独であれ連鎖であれ、多数形成され、多数の資金がくり返し支払手段として出動することになれば、すべての信用売り商品の価値が確認され信用価格水準の体系が顕現化して行くことになるだろう。

かくして、資金はさまざまな信用価格の成立の有力な根拠となり、資金の支払手段への転化の反復は信用価格の中心を現実的に明らかにすることにもなるのであつて、そうだとすれば、資金は信用売買における価値尺度の機構と「一物一価の原則」を受け入れる信用売買市場の形態を解明するうえでも、必要かつ不可欠であると言えよう。

〈3〉以上、われわれの資金が購買手段や支払手段と連係しながら、現金売り、信用売りを問わず商品流通の特徴を明らかにするのに有効であることを示してきたが、ここであらためて個別的貨幣機能の展開を通し商品流通の形態的特徴を鮮明化する貨幣論なるものの基本構成を示し、本節のまとめとしよう。

マルクスは貨幣論の冒頭で、金の第1の機能は「商品世界にその価値表現の材料を提供すること」としていた。これに対し従来、商品の価値表現は「私的で主観的」（宇野④ 55 頁）であり、こうしたものに材料を提供することが「金の『機能』かどうか」（宇野④ 49 頁）と批判がなされてきた。確かにこの批判には首肯できるが、しかしここから直ちに貨幣の「実質的機能」（宇野④ 56 頁）としての価値尺度を対置するのはどうか。これは価値尺度は専ら貨幣の機能の問題と考え、その機能を支える機構の分析が十分でないために、いわば根拠ぬきに機能だけを唐突に説いているという印象を受ける。価値尺度論は機能論よりむしろ個別貨幣機能を要素とする重層的な機構論として展開した方が、貨幣の役割も商品流通の特徴も明確になるのではなかろうか。

すなわち、商品の簡単な価値表現が価格形態に至る論理は、貨幣生成の仕組みを示したものであり貨幣論の直接的前提となるものであるが、それは同時に、商品世界が一般商品と貨幣に分裂したことを暗示している。貨幣論はこうした関係を貨幣の側から措定するこ

とから始まる。しかし、交換性向をもつ金が貨幣になるや否や交換上の質的障害を除去できることをもって、まず貨幣の出動を説くということにはなるまい。商品の価値表現が「私的で主観的」であったとすれば、貨幣はそれを直ちに受け入れるわけにはいかない。貨幣所有者は有利な交換を目ざしまずそれを検討することから始めねばならないのであり、そうとすれば、彼がそのために貨幣をさし当たり保持することも無視できなくなり、貨幣はまず資金の形態で現れることになるだろう。

資金所有者は貨幣の特質に基づく交換の一般的主導権を留保しており、商品所有者はその半面として商品の「命がけの飛躍」を受け入れているので、とくに実際の価格交渉が始まると、商品の側は価格の再検討や変更をせまられるだろう。そして交渉が決裂しなければ、結局ある合意価格が成立する。これはむしろ実現価格ではないし当初の表示価格でもない。私的主観的性格と社会的客観的性格の両面を備えた独自の中間的価格だと思われるが、そうだとすると、かかる価格を成立させた貨幣所有者と商品所有者の関係とくに価格交渉関係は、独自の「観念的な価値尺度」(K., I, S. 118, 岩 (1) 184 頁) の機構だとも言えよう。そしてこの機構の中で資金の存在が大きな位置を占めていたことを考えると、資金形態を設定することは、価格表示と価格実現の間に独自の価格交渉の局面を新設することを容易にし、そこで観念的価値尺度機構つまり価格の変更と合意の仕組みを独自に明らかにすることにつながると思われるのである。

マルクスにとって価格は「労働の貨幣名」(K., I, S. 116, 岩 (1) 181 頁) であり、原則としてその変更は問題にならなかったが、宇野氏は価格表示の「私的で主観的」性格を強調しつつも、その社会化・客観化の機構を重層的に説こうとはしていない。そのためにすでに述べたように、その形態的根拠を明示することなく常なる価格変動を説くことになっているのだが、あらかじめ価格交渉局面を設定しておけば、資金の購買手段への転化とその反復において常に同じ価格を実現することはなく、むしろ常に変動する価格の内にその中心をなす価格を顕現させていく仕組みが、形態論的に無理なく説きうるであろう。むしろこうしたことは、同種商品に限定されない。多数の貨幣が資金と購買手段の機能転換を行い市場を徘徊するとすれば、そこで価格の変更と実現が反復され、その中で価格変動の中心が価格水準の体系として顕現してくることも主張しう

るであろう。そしてここにおいて、無政府的で法則的な商品流通の形態的特徴も明確化されたことになるだろう。資金と観念的価値尺度機構の明示的設定は、かくて、何よりも現実的価値尺度機構と商品流通の形態の鮮明化に結びつくと考えられるのである。

ところで、価値尺度規定の次には流通手段規定がくるのが普通であるが、これには疑問を感じる。流通手段の設定は、単なる商品交換と商品流通の違いを示す意義をもつのだろうが、このことは資金と購買手段の機能転換の反復を説くことによっても示しうるだろう。逆に、流通手段は $W-G-W$ の G と規定されるように、それは商品所有者ないし彼の立場を重視した観察者からする貨幣の機能規定に外ならない。それで、貨幣をひとたび $W-G-W$ において把握すると、 G は結局商品交換の受動的媒介物にすぎず、瞬間的な存在でしかないという理解をどうしても払拭し切れないのではないか。換言すれば、商品流通が分裂と変動を含んでおり、自立的な G を連結環とする能動的な $G-W$ の連鎖としてしか存在しないということが忘れられよう。商品流通によって貨幣を規定するのではなく、貨幣によって商品流通を規定しようとする限り、つまり貨幣の側から商品に対する貨幣の特質を重視し、価値尺度の機構なり商品流通の特徴なりを解明しようとする限り、流通手段は無益な規定ではないかと思われるのである¹⁸。

そこで再び現金売買市場に戻ると、すでに述べたように、そこには大小さまざまな資金保有があり、信用売買はこうした資金保有のバラツキを有力な根拠として必然的に成立する。その際信用価格が現れるが、これも一種の合意価格であり、その成立にはここでも資金に支えられた価格交渉ないし一種の観念的価値尺度の機構が関与しているだろう。そしていたる所でこの機構がくり返し作動することをおさえておけば、資金の支払手段への機能転換が反復される中で、信用価格が実現されその変動の中心が信用価格水準の体系として顕現してくることが当然のこととして説きうるであろう。資金規定を利用した価値尺度機構の重層的解明によって、信用売買市場の無政府的で法則的な態様もまた明確に措定できると考えられるのである¹⁹。

かくして貨幣論は、資金・購買手段・支払手段と順次展開するのであるが、支払手段が説かれれば、貨幣はその所有者によって資金・購買手段または資金・支払手段の機能転換をはかりながら市場を徘徊するものであることが示され、この中で現金・信用売買市場を

問わず広く商品価値が尺度され価格水準の体系として顕現してくる機構も示されて行こう。従来の貨幣論が流通手段中心の構成であったとすれば、これは価値尺度を重層化した貨幣論だと言えようが、マルクスが古典派をこえて明らかにした商品流通の重要な特徴を示す、「価格と価値量との量的な不一致の可能性、または価値量からの価格の偏差の可能性は、価格形態そのもののうちにある……このことは、けっしてこの形態の欠陥ではなく、むしろ逆に、この形態を……原則がただ無原則性の盲目的に作用する平均法則としてのみ貫かれるような生産様式の、適当な形態にする」(K., I, S. 117, 岩 (1) 182 頁) という指摘も、資金に始まる貨幣の3機能の機構論的展開の中でこそ積極的に指定できると考えられるのである¹²⁰。

注14 マルクスの実体論的商品流通把握の問題点について詳しくは、宇野⑦や山口③補章を見よ。

注15 宇野氏の価値尺度論は、宇野④と宇野⑥を見よ。またこれをめぐる論争史は、桜井⑮や降旗②第4章などを見よ。

注16 背後の生産の捨象を極端化すれば、商品流通はカオスになる。実際まず貨幣が成立しなくなるだろう。金の貨幣化にはその価値の安定性が有力な根拠になると思われるが、この想定を拒否すると金の自然的属性の優越性たとえばサビないことなどを根拠にせねばなるまい。しかし、これが有力な根拠になるのなら、サビない金属等が一般的等価形態の位置に乱立して結局貨幣は成立しえないだろう。この点をおいても、次に一物一価が成立すまい。結局は生産部面に根拠づけられてそれは成立すると思われるが、このことを無視すれば流通部面に一物一価の成立根拠を求めざるをえなくなる。そこでたとえば、「流通当事者同士の競争」(本間②⑤0頁)が挙げられるが、これは競争すれば利潤率は均等化するという議論と同じ無理がある。そこでまた、流通当事者間のけん制力を認めたとしても、それがたとえば出し抜く力を上回ると言わない限り根拠にはなるまい。要するに、流通内部には流通を秩序づけるもの、カオスをコスモス化するものはないように思われるのであるが、仮に生産と無関係な流通を考えるのに意味があるとしても、それは完成した商品流通を基準に分析する外あるまい。

注17 信用売買における価値尺度については、宇野⑦300-305頁も見よ。

注18 従来の流通手段規定を批判して、商品流通形成の際の貨幣の積極性を説くものとしては、小池田⑩や小島⑪なども見よ。

注19 国境とか複数流通圏といったものは原理的必然

性をもっては説き得ないと思われるので、貨幣論に世界貨幣を位置づけることはできない。そこでそれを、「流通界の外と内をつなぐ貨幣」(大内⑧191頁)と規定し直すのも一つの考え方ではあろうが、「流通の外と内をつなぐ」ものが十全な意味での貨幣といえるかどうか疑問が残る。貨幣に関し流通の内外を結ぶのは具体的には、産金資本や金加工資本あるいは銀行資本などであろうから、世界貨幣の機能はむしろそうした資本の機能と考えるべきではなかろうか。

注20 なお、支払手段が説かれれば、商品価値の確証と同時に貨幣の「量的な制限と質的な無制限」(K., I, S. 147, 岩 (1) 233 頁) という性格も確証されることになるだろう。しかし、その性格を矛盾にまで高め無限の増殖運動の中で止揚せんとする貨幣(投資資金)はいわば資本の種子なのであり、その積極的解明は増殖根拠の解明と合わせ貨幣の資本への転化論に譲らねばならない。

結 び

マルクスは『要綱』以来一貫して、資本の生産過程の本格的分析に入る前に商品・貨幣・資本を取り上げ、その形態規定性を明確化しようとする方法をとっており、『資本論』でも流通形態がまず論じられている。この方法自体は、流通形態と生産過程を立体的に区別し、流通形態は生産過程に背後から規定されながらそれを全面的におおひ編成しうるものとして、独自に解明されるべきものであることを示しており、資本主義の生産とそれを支配する価値法則を特殊歴史的なものとして体系的に解明するうえで、極めて適切な方法であったと評価できる。ところが、実際に貨幣論に立ち入ってみると、その中心は実体論的な商品流通とそれに対応する流通手段の規定が占めており、マルクスに固有の貨幣形態である蓄蔵貨幣も、実は流通手段を補完し実体論的商品流通を補強する役割を負わされていたのではなかろうか。これに対しわれわれは、マルクスが独自に分析の光を当てた資本の流通過程に現れる蓄蔵貨幣規定は、従来の貨幣論での流通と貨幣に関する理解に反省をせまるものではないかと考え、それをその機能にふさわしく資金と規定し直し、積極的に貨幣論に位置づける試みを示したのである。これにより、資金がむしろ宇野氏の価値尺度規定と両立するものであることが明らかになるとともに、資金は購買手段や支払手段といった個別的貨幣機能と連係し、価値

尺度を重層的な機構論として説くことを可能にし、また商品流通を価値法則が貫くのに適当な形態と特徴づけるのを容易にすることが確認できたのではないと思われる。

もちろん資金規定は、貨幣論での信用売買のほか、貨幣の資本への転化論での利子付資本の運動形態を成立させる基礎規定となつて、それらの形態規定に寄与するであろうが、それだけではあるまい。総過程論では、価値法則が諸資本の利潤率競争に現れるが、その競争は必然的に金融機構を成立させ、金融機構は諸資本の競争を促進するであろう。この場合、資金は金融機構を、たとえば「遊休資金の活用機構」といった言葉で首尾一貫して把握することを可能にし、このことにより、金融機構を組み入れた諸資本の競争機構の解明に貢献することもできるのではないか。

かくして、マルクスの蓄蔵貨幣の諸規定の検討を経て資金を独自の貨幣形態として確立する試みは、単に貨幣論をいわば市場機構論化し、生産過程と別個に商品流通の形態的特徴を鮮明化させるだけでなく、金融機構を含む諸資本の競争機構の具体的解明に寄与し、資本主義的生産と価値法則の歴史的・体系的解明を直接的課題とする原理論にとり、小さからぬ意義を有しているように思われるのである。

引用文献

- ① 飯田 繁『マルクス貨幣理論の研究』新評論, 1982年.
- ② 伊藤 誠『価値と資本の理論』岩波書店, 1981年.
- ③ 宇野弘蔵『価値論』1947年, (『著作集』第3巻).
- ④ 同「マルクスの価値尺度論」1958年, (『著作集』第4巻).

- ⑤ 同『経済学方法論』1962年, (『著作集』第9巻).
- ⑥ 同『経済原論』岩波書店, 1964年.
- ⑦ 同編『資本論研究』I, 筑摩書房, 1967年.
- ⑧ 大内 力『経済原論』上, 東大出版会, 1981年.
- ⑨ 小幡道昭「商品流通の構造と資本の一般的定式」『経済学批判』第6号, 1979年.
- ⑩ 小池田富男「貨幣と商品流通」『流通経済学論集』第13巻第4号, 1979年.
- ⑪ 小島 寛「流通手段」『経済学年誌』(法政大)第14号, 1977年.
- ⑫ 小林威雄「蓄蔵貨幣」『資本論講座』第1巻, 青木書店, 1963年.
- ⑬ 同『貨幣論研究序説』青木書店, 1965年.
- ⑭ 同「蓄蔵貨幣」岡崎栄松他編『資本論を学ぶ』I, 有斐閣, 1977年.
- ⑮ 桜井 毅「価値尺度」岡崎栄松他編『資本論を学ぶ』I, 有斐閣, 1977年.
- ⑯ 下平尾勲『信用と景気循環』新評論, 1978年.
- ⑰ 佐美光彦「商品」大内秀明他編『資本論研究入門』東大出版会, 1976年.
- ⑱ 武井邦夫「利子生み資本の理論」時潮社, 1972年.
- ⑲ 竹村脩一「休息貨幣の問題点」『経済論集』(大分大)第10巻第4号, 1955年.
- ⑳ 同「蓄蔵貨幣の問題」『経済論集』(大分大)第18巻第4号, 1967年.
- ㉑ 降旗節雄編『宇野理論の現段階』1, 社会評論社, 1979年.
- ㉒ 本間直行「貨幣機能と商品流通」伊藤 誠他編『価値論の新展開』社会評論社, 1983年.
- ㉓ 山口重克『金融機構の理論』東大出版会, 1984年.
- ㉔ 同「経済的諸関係と行動主体」『経済評論』1984年10月.
- ㉕ 同『経済原論講義』東大出版会, 1985年.